

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 実
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経営企画部長 佐藤 俊明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経営企画部長 佐藤 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社の連結子会社であるENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.(以下「ESST社」という)において、平成21年4月からESST社の現地責任者であった元取締役による同社の会社資金横領の疑念が生じました。そのため、現地調査を実施したところ、平成21年から不正行為発覚までの7年間、虚偽・架空の経費計上により、自身の旅費交通費や飲食代等を不当に請求し、会社資金を私的に流用した不正行為が判明いたしました。

当社は平成27年12月15日、調査委員会を設置し、現地調査を実施する等、被害金額を含む不正行為の真相解明、原因の究明、再発防止策等を検討し、平成28年1月29日、調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出するものであります。

2. 会計処理

四半期連結財務諸表において、元取締役による旅費交通費等の横領額を発生した時期ごとに長期未収入金に振り替え、貸倒引当金繰入額(営業外費用)として全額貸倒引当金を計上いたします。

これらの決算訂正により、当社が平成25年11月14日付で提出いたしました第64期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所につきましては、XBRLの修正も行ないましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1)業績の状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	8,727,227	8,604,876	17,486,367
経常利益又は経常損失() (千円)	288,084	121,638	1,100,969
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円)	63,962	356,872	484,426
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,549	507,601	1,475,246
純資産額(千円)	11,656,597	13,401,929	12,966,451
総資産額(千円)	17,896,397	19,443,848	18,626,047
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	7.27	40.88	55.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.1	68.9	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	734,002	1,143,915	1,253,181
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	473,670	214,017	1,009,947
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	469,402	175,531	819,847
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,301,288	3,466,395	2,174,475

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	14.65	27.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第63期第2四半期連結累計期間及び第63期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（ステンレス事業）

当第2四半期会計期間において、連結子会社であったENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO.,LTD.は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策に対する期待感等から、円安による企業業績持ち直しの動きがみられる中、ゆるやかに回復しつつあるものの、海外景気の下振れに対する懸念から、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは開発部門の機能強化、競争力のある高付加価値製品の供給に取組むとともに、新市場・新分野への製品拡大を図り、全社で業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高86億4百万円（前年同期比1.4%減）となりました。利益面につきましては、営業損失2億17百万円（前年同期は3億33百万円の営業利益）、経常損失1億21百万円（前年同期は2億88百万円の経常利益）、四半期純損失は3億56百万円（前年同期は63百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業につきましては、製品開発力の強化、生産力・生産効率の向上、コスト削減等に努め、収益改善に取り組んでおりますが、海外製品との価格競争の激化や円安パーツ高による海外子会社からの輸入コストの上昇等から、売上高39億61百万円（前年同期比20.4%減）、営業損失7億14百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

(ステンレス事業)

ステンレス事業につきましては、販路の拡大、新技術開発の製品化に努めるとともに、前年にベトナム国子会社を解散し生産体制を再構築した効果等もあり、売上高は6億10百万円（前年同期比30.2%増）、営業利益は1億38百万円（同264.3%増）となりました。

(鍛造事業)

鍛造事業につきましては、前半は生産体制を拡充したことやタイ国の自動車購入減税の駆け込み需要の影響等で生産が増加したこと、また、為替換算の影響等から、売上高は40億32百万円（同22.9%増）、営業利益は5億84百万円（同1.2%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間より事業名称変更に伴い、従来の「自動車等鍛造部品事業」を「鍛造事業」の表記にしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億43百万円（前年同期比55.8%増）の収入となりました。これは主に、売上債権の減少10億81百万円、減価償却費 4 億88百万円、たな卸資産の減少 2 億97百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2 億14百万円（同54.8%減）の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 3 億22百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億75百万円（前年同期は 4 億69百万円の支出）の収入となりました。これは主に、私募債発行による収入 6 億円等によるものであります。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は34億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億91百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3 億45百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第 2 四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変更はありません。

(7) 主要な設備

当第 2 四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社遠藤栄松ファンデーション	新潟県燕市東太田1845	1,942	20.6
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	615	6.5
遠藤 栄松	新潟県燕市	600	6.4
小林 健治	新潟県新潟市	524	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	465	4.9
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービーノトリティー クライアントツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	428	4.5
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	400	4.2
遠藤 栄之助	新潟県燕市	380	4.0
遠藤製作所従業員持株会	新潟県燕市燕市東太田987番地	271	2.9
重田 康光	東京都港区	221	2.3
計	-	5,849	61.9

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2. 上記のほか自己株式が711千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 711,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,729,600	87,296	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	87,296	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	711,600	-	711,600	7.5
計	-	711,600	-	711,600	7.5

(注)上記のほか、四半期連結財務諸表において、自己株式と表示している当社株式が81,800株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月16日付で野村信託銀行株式会社(遠藤製作所従業員持株会専用信託口)(以下、「専用信託口」といいます。)に譲渡した自己株式222,200株のうち、平成25年9月30日現在、専用信託口が所有する当社株式であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	事業開発室長	近藤 類	平成25年7月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,159,763	4,357,777
受取手形及び売掛金	3,842,621	2,975,340
商品及び製品	654,524	788,619
仕掛品	983,540	863,363
原材料及び貯蔵品	1,481,315	1,457,007
繰延税金資産	11,884	7,410
その他	149,243	180,132
貸倒引当金	22,949	49,649
流動資産合計	10,259,944	10,580,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,945,518	3,124,952
機械装置及び運搬具(純額)	2,848,236	3,107,246
工具、器具及び備品(純額)	97,789	111,669
土地	1,736,143	1,821,876
建設仮勘定	97,450	54,364
有形固定資産合計	7,725,137	8,220,109
無形固定資産	29,820	26,638
投資その他の資産		
投資有価証券	91,033	84,754
投資不動産(純額)	340,549	339,509
長期未収入金	84,653	107,279
その他	185,175	198,507
貸倒引当金	90,267	112,952
投資その他の資産合計	611,144	617,098
固定資産合計	8,366,103	8,863,846
資産合計	18,626,047	19,443,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520,556	1,480,760
短期借入金	1,090,488	1,003,202
未払法人税等	131,863	140,346
未払金及び未払費用	661,118	532,860
賞与引当金	126,075	214,755
役員賞与引当金	10,000	-
その他	163,365	178,245
流動負債合計	3,703,467	3,550,171
固定負債		
社債	-	600,000
長期借入金	1,243,225	1,130,083
リース債務	391,367	393,322
繰延税金負債	103,399	126,008
退職給付引当金	103,964	124,581
役員退職慰労引当金	33,447	39,729
資産除去債務	58,360	58,798
その他	22,363	19,224
固定負債合計	1,956,128	2,491,747
負債合計	5,659,595	6,041,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	11,200,930	10,756,756
自己株式	342,707	327,529
株主資本合計	13,289,885	12,860,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,514	7,793
為替換算調整勘定	321,919	548,834
その他の包括利益累計額合計	323,433	541,041
純資産合計	12,966,451	13,401,929
負債純資産合計	18,626,047	19,443,848

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,727,227	8,604,876
売上原価	7,510,376	7,952,584
売上総利益	1,216,851	652,292
販売費及び一般管理費	1 883,537	1 870,209
営業利益又は営業損失()	333,313	217,917
営業外収益		
受取利息	17,762	8,181
受取配当金	869	899
投資不動産賃貸料	8,987	8,987
為替差益	-	156,794
その他	13,493	22,715
営業外収益合計	41,112	197,578
営業外費用		
支払利息	42,325	40,933
減価償却費	10,712	12,249
シンジケートローン手数料	8,072	10,680
貸倒引当金繰入額	3 11,642	3 22,626
為替差損	842	-
その他	12,747	14,809
営業外費用合計	86,342	101,299
経常利益又は経常損失()	288,084	121,638
特別利益		
固定資産売却益	6,351	-
特別利益合計	6,351	-
特別損失		
減損損失	2 51,124	2 66,702
関係会社整理損失引当金繰入額	29,358	-
特別損失合計	80,483	66,702
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	213,952	188,340
法人税、住民税及び事業税	132,935	139,431
法人税等調整額	17,054	29,101
法人税等合計	149,989	168,532
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	63,962	356,872
四半期純利益又は四半期純損失()	63,962	356,872

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	63,962	356,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,086	6,278
為替換算調整勘定	93,673	870,753
その他の包括利益合計	83,587	864,474
四半期包括利益	147,549	507,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,549	507,601
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	213,952	188,340
減価償却費	412,266	488,882
減損損失	51,124	66,702
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,468	49,385
賞与引当金の増減額(は減少)	128,972	88,680
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,122	5,510
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,547	6,281
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	29,358	-
受取利息及び受取配当金	18,632	9,081
支払利息	42,325	40,933
為替差損益(は益)	6,577	179,954
有形固定資産売却損益(は益)	6,351	-
売上債権の増減額(は増加)	370,794	1,081,478
たな卸資産の増減額(は増加)	98,820	297,781
仕入債務の増減額(は減少)	300,792	405,483
未収消費税等の増減額(は増加)	16,817	3,730
長期未収入金の増減額(は増加)	11,642	22,626
その他	19,820	30,804
小計	884,905	1,337,224
利息及び配当金の受取額	18,578	9,233
利息の支払額	43,786	42,729
法人税等の支払額	125,695	159,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,002	1,143,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	151,441	96,001
有形固定資産の取得による支出	628,574	322,713
有形固定資産の売却による収入	14,509	13,708
無形固定資産の取得による支出	11,046	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	473,670	214,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	640,000	-
長期借入金の返済による支出	1,000,970	304,578
社債の発行による収入	-	600,000
リース債務の返済による支出	32,997	44,588
自己株式の売却による収入	12,582	11,999
配当金の支払額	88,016	87,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,402	175,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,472	186,489
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,598	1,291,919
現金及び現金同等物の期首残高	2,506,887	2,174,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,301,288	3,466,395

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日
至平成25年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期会計期間において、連結子会社であったENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO.,LTD.は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日
至平成25年9月30日)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、本プラン導入後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しており、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、専用信託口が所有する当社株式数は、それぞれ109,000株、81,800株となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	84,653千円	107,279千円
貸倒引当金	84,653	107,279

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	261,502千円	263,371千円
賞与引当金繰入額	46,095	28,624
役員賞与引当金繰入額	-	2,200
役員退職慰労引当金繰入額	3,955	6,281
減価償却費	31,230	29,595
退職給付費用	10,478	8,186
貸倒引当金繰入額	618	26,759

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

場所	用途	種類
ベトナム国ハノイ市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産においては製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

当第2四半期連結累計期間において、会社清算のため売却を決定した上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,124千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物49,871千円、機械装置及び運搬具1,253千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

場所	用途	種類
タイ国チャチンサオ県	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産においては製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び鍛造製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

上記の資産グループについては事業の用に供していない遊休状態であり、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落し、今後の使用見込が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,702千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械装置及び運搬具66,702千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

3 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	11,642千円	22,626千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,239,226千円	4,357,777千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	937,937	891,381
現金及び現金同等物	2,301,288	3,466,395

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,016	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,301	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,978,008	468,783	3,280,436	8,727,227	-	8,727,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,434	-	-	4,434	4,434	-
計	4,982,442	468,783	3,280,436	8,731,661	4,434	8,727,227
セグメント利益又は損失()	11,682	37,991	577,888	604,196	270,882	333,313

(注)1. セグメント利益の調整額 270,882千円には、セグメント間取引の消去 4,434千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 266,448千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ステンレス事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、51,124千円であります。

・当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,961,780	610,435	4,032,660	8,604,876	-	8,604,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,100	-	-	5,100	5,100	-
計	3,966,880	610,435	4,032,660	8,609,976	5,100	8,604,876
セグメント利益又は損失()	714,721	138,411	584,845	8,535	226,452	217,917

(注)1. セグメント利益の調整額 226,452千円には、セグメント間取引の消去 5,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 221,352千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結会計期間より、従来の「自動車等鍛造部品事業」から「鍛造事業」にセグメント名称を変更しています。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ステンレス事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、66,702千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7円27銭	40円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	63,962	356,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	63,962	356,872
普通株式の期中平均株式数(株)	8,801,622	8,730,122

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年11月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。